

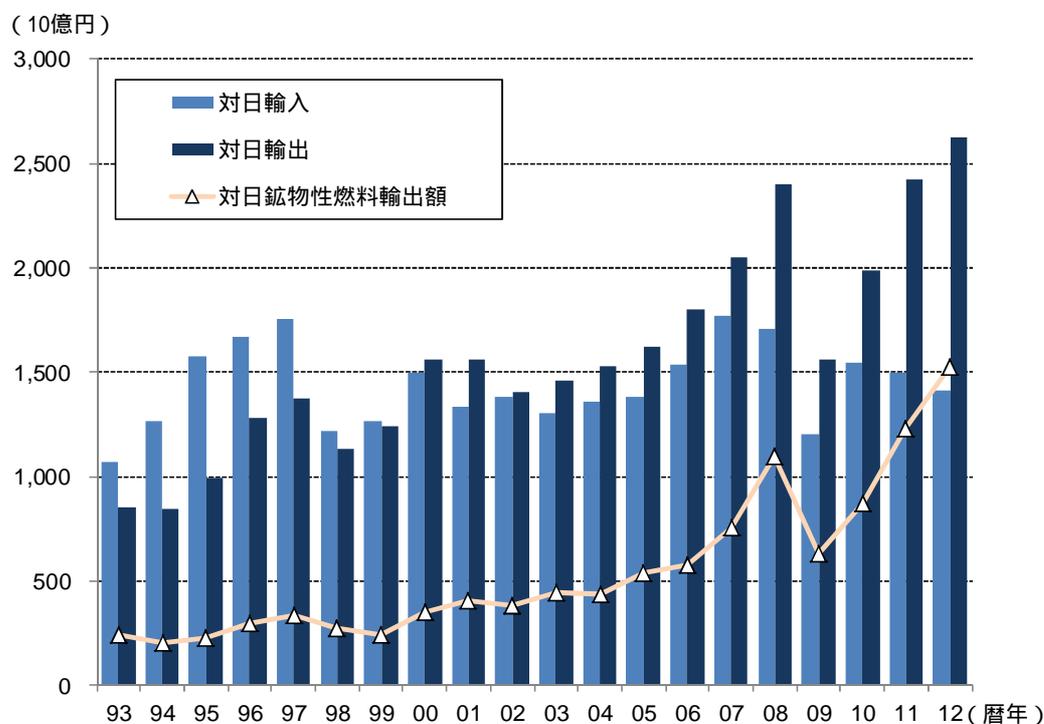
第5章 日マレーシア経済関係

1. 日マレーシア貿易

マレーシア統計局に拠れば、日本はマレーシアにとって、シンガポール、中国に次ぐ第3位の輸出相手国であり（構成比：13.7%）、輸入においても、中国、シンガポールに次ぐ第3位の輸入相手国（同：10.3%）である（詳細は、第3章3節「貿易構造」参照）。

財務省（日本）の貿易統計に拠ると、1993年から1999年にかけては、マレーシアの対日輸入が対日輸出を上回っていたが、2000年を境にマレーシアの輸出超過が続いており、2008年以降特に大きくなっている。2012年の貿易実績は、対日輸出が2.6兆円、対日輸入が1.4兆円で、マレーシアの輸出超過額が1.2兆円に上っている。これは、原油の国際取引価格の高騰により、マレーシアの鉱物性燃料輸出額が特に2009年以降増加している影響が表れている（図表5-1）。また、直近の2011年、2012年においては、東日本大震災による原発稼働停止の影響で、日本側の液化天然ガス需要が増加した一方、対マレーシア向け電子機器の輸出が滞った点が、マレーシアの対日貿易収支の黒字が拡大した背景となっている。

図表 5-1 マレーシアの対日輸出入額の推移



(出所) 財務省（日本）貿易統計より作成

品目毎の動向では、2002年から2012年までの10年間で対日輸出品目の構成は、家具がなくなる一方、プラスチック、元素及び化合物の品目が増え、電気機器の低下が顕著である。2012年の対日輸出品目は、第1位が「天然ガス及び製造ガス」(金額：1兆760億円、構成比：41.0%)、第2位が「石油及び同製品」(同：4,500億円、17.2%)、第3位が「電気機器」(同：4,090億円、15.6%)であった。2002年との比較では、「天然ガス及び製造ガス」が金額で3.6倍に膨らみ(3,010億円 約1兆760億円) 構成比では約20%ポイント上昇している(21.5% 41.0%)。対日輸出の動向をみると、2006年以降、「天然ガス及び製造ガス」の輸出額が「電気機器」を上回り、2011年の東日本大震災以降は、日本国内の火力発電需要が高まったことから特に同品目の輸出額が大きくなっている。また、「石油及び同製品」においても、金額が5.6倍に増加し、構成比も11%ポイント上昇している(5.8% 17.2%)。2002年に対日輸出品目の第1位であった「電気機器」は、2012年には第3位となった。金額では微減(4,512億円 4,093億円)ではあるが、天然ガス、石油の大幅な増加により構成比は16.6%ポイント低下している(図表5-2)。

一方、2012年の対日輸入品目については、第1位が「電気機器」(金額：3,650億円、構成比：25.9%)、第2位が「輸送用機器」(同：2,328億円、16.5%)、第3位が「一般機械」(同：2,240億円、15.9%)であった。2002年との比較では、第1位が「電気機器」である点に変化はないが、同品目の輸入額が27.4%減少(5,030億円 3,650億円)し、構成比も10%ポイント以上低下した(36.5% 25.9%)。2011年以降、東日本大震災による工場被災により、音響機器・映像機器を含む殆どの品目で日本からの輸入が減少したため金額の減少が大きくなっている。近年の動向については、対日輸入においても対日輸出同様に震災の影響が表れている。対日輸入品目第2位の「輸送用機器」では、2002年比で金額が33%上昇し(1,746億円 2,328億円) 構成比も微増となった。これは、自動車や自動車部品の伸びが大きかったことが影響しており、マレーシア進出自動車企業の新車投入等が背景にあると思われる(図表5-3)。

図表 5-2 対日輸出品目(2002年、2012年)

(10億円)

順位	2002年			2012年		
	品目名	金額	構成比	品目名	金額	構成比
1	電気機器	451	32.2%	天然ガス及び製造ガス	1,076	41.0%
2	天然ガス及び製造ガス	301	21.5%	石油及び同製品	450	17.2%
3	一般機械	142	10.2%	電気機器	409	15.6%
4	木製品及びコルク製品(家具を除く)	81	5.8%	再輸入品	99	3.8%
5	石油及び同製品	81	5.8%	木製品及びコルク製品(家具を除く)	88	3.3%
6	木材及びコルク	49	3.5%	一般機械	72	2.7%
7	再輸入品	37	2.7%	植物性油脂	58	2.2%
8	精密機器類	30	2.1%	プラスチック	39	1.5%
9	植物性油脂	24	1.7%	元素及び化合物	33	1.3%
10	家具	23	1.6%	精密機器類	29	1.1%
	その他	182	13.0%	その他	269	10.3%
	合計	1,401	100.0%	合計	2,621	100.0%

(出所) 財務省(日本) 貿易統計より作成

図表 5-3 対日輸入品目(2002年、2012年)

(10億円)

順位	2002年			2012年		
	品目名	金額	構成比	品目名	金額	構成比
1	電気機器	503	36.5%	電気機器	365	25.9%
2	一般機械	219	15.9%	輸送用機器	233	16.5%
3	輸送用機器	175	12.7%	一般機械	224	15.9%
4	鉄鋼	103	7.5%	鉄鋼	128	9.1%
5	精密機器類	48	3.5%	非鉄金属	80	5.7%
6	再輸出品	46	3.3%	再輸出品	55	3.9%
7	プラスチック	40	2.9%	プラスチック	44	3.1%
8	非鉄金属	34	2.5%	金(注)	40	2.8%
9	元素及び化合物	33	2.4%	精密機器類	37	2.6%
10	その他の雑製品	29	2.1%	その他の雑製品	34	2.4%
	その他	146	10.6%	その他	173	12.2%
	合計	1,378	100.0%	合計	1,413	100.0%

(注) 貨幣用金(マネタリーゴールド)を除く

(出所) 財務省(日本)貿易統計より作成



左：クラン港のゲート、右：タンジュンペラバス港にある日系企業の倉庫



左：マレーシア側の国境の様子

右：マレーシアへの入国の際、シンガポールの車は給油していないと罰金あり

2. マレーシアにおける日系企業

JETRO 資料に拠ると、2012 年 8 月時点で、マレーシアに進出している日系企業は 1,409 社である。そのうち、製造業が 729 社、非製造業が 680 社となっている。製造業の内訳をみると、電機・電子が 272 社（構成比 37.3%）と最も多く、次いで、石油・化学製品（88 社、12.1%）、鉄鋼・非鉄金属（76 社、10.4%）、自動車・関連部品（60 社、8.2%）となっている（図表 5-4）。

これまで、電機・電子企業の進出が多かったマレーシアであるが、近年の進出動向としては、2009 年以降進んでいるサービス業の自由化の影響を受け、小売、専門小売、外食等のサービス業の進出が相次いでいる。また、電子・電機企業においても、白物家電から太陽光電池等の高付加価値製品を製造する企業が増えている。

なお、マレーシアの在留邦人数は 10,401 人（外務省、2012 年速報値）である。東南アジア各国の在留邦人数についてみると、マレーシアはインドネシア（12,469 人）に次ぐ 5 位となっている。在留邦人数は 1998 年の過去最高（11,726 人）から増減を繰り返しているが、2008 年以降は増加傾向にある。

図表 5-4 マレーシア進出日系企業の内訳(2012 年 8 月時点)

業種	企業数 (社)	構成比	製造業の内訳	企業数 (社)	構成比
製造業	729	51.7%	電機・電子	272	37.3%
非製造業	680	48.3%	石油・化学製品	88	12.1%
代理店・サービス	149	10.6%	鉄鋼・非鉄金属	76	10.4%
貿易・商社	146	10.4%	自動車・関連部品	60	8.2%
建設・土木	89	6.3%	機械	26	3.6%
物流・倉庫	54	3.8%	木材・木製品	26	3.6%
銀行・金融・保険等	29	2.1%	食品・飲料	18	2.5%
レストラン等	21	1.5%	繊維・繊維関連製品	16	2.2%
旅行代理店	12	0.9%	その他製造業	147	20.2%
その他非製造業	180	12.8%	合計	729	100.0%
合計	1,409	100.0%			

（出所）JETRO「マレーシアビジネスガイド（2013 年）」より作成

図表 5-5 ASEAN 各国の在留邦人数(2011 年 10 月時点)

（単位：人）

在留邦人数	
タイ	46,410
シンガポール	26,032
フィリピン	17,702
インドネシア	12,469
マレーシア	10,401
ベトナム	9,313
カンボジア	1,201
ラオス	554
ミャンマー	543

（出所）外務省「海外在留邦人数調査統計（平成 24 年速報値）」より作成

